

令和3年度

計算書類

自：令和3年4月1日

至：令和4年3月31日

社会福祉法人 やまびこ

理事長 生瀬 美保

法人単位資金収支計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

法人名：社会福祉法人やまびこ

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	就労支援事業収入	34,217,000	33,098,151	1,118,849		
	障害福祉サービス等事業収入	222,768,000	220,331,475	2,436,525		
	経常経費寄附金収入	1,420,000	1,409,710	10,290		
	受取利息配当金収入	11,000	500	10,500		
	その他の収入	2,929,000	2,957,603	△ 28,603		
	事業活動収入計(1)	261,345,000	257,797,439	3,547,561		
事業活動による収支	支出					
	人件費支出	144,471,000	142,827,144	1,643,856		
	事業費支出	29,029,000	28,042,926	986,074		
	事務費支出	17,588,000	17,244,059	343,941		
	就労支援事業支出	36,883,000	35,086,901	1,796,099		
	事業活動支出計(2)	227,971,000	223,201,030	4,769,970		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	33,374,000	34,596,409	△ 1,222,409		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,180,000	1,180,000	0		
		施設整備等収入計(4)	1,180,000	1,180,000	0	
	支出					
設備資金借入金元金償還支出	8,000,000	8,000,000	0			
固定資産取得支出	11,831,000	11,829,060	1,940			
	施設整備等支出計(5)	19,831,000	19,829,060	1,940		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 18,651,000	△ 18,649,060	△ 1,940		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0		
	その他の活動による収入	2,106,000	2,099,476	6,524		
		その他の活動収入計(7)	4,106,000	4,099,476	6,524	
	支出					
積立資産支出	9,000,000	9,000,000	0			
その他の活動による支出	1,071,000	1,069,200	1,800			
	その他の活動支出計(8)	10,071,000	10,069,200	1,800		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,965,000	△ 5,969,724	4,724		
	予備費支出(10)	11,078,000	—	11,078,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,320,000	9,977,625	△ 12,297,625		
	前期末支払資金残高(12)	125,562,829	125,562,829	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	123,242,829	135,540,454	△ 12,297,625		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

法人名：社会福祉法人やまびこ

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	33,098,151	35,055,963	△ 1,957,812
	障害福祉サービス等事業収益	220,331,475	218,648,777	1,682,698
	経常経費寄附金収益	1,409,710	851,500	558,210
	サービス活動収益計(1)	254,839,336	254,556,240	283,096
	費用			
	人件費	144,351,144	137,893,452	6,457,692
	事業費	28,042,926	22,793,451	5,249,475
	事務費	17,930,659	14,246,481	3,684,178
	就労支援事業費用	35,663,451	31,323,997	4,339,454
減価償却費	46,949,295	46,202,619	746,676	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 13,424,356	△ 14,990,024	1,565,668	
サービス活動費用計(2)	259,513,119	237,469,976	22,043,143	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,673,783	17,086,264	△ 21,760,047	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	500	500	0
	その他のサービス活動外収益	2,957,603	9,073,560	△ 6,115,957
	サービス活動外収益計(4)	2,958,103	9,074,060	△ 6,115,957
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,958,103	9,074,060	△ 6,115,957	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,715,680	26,160,324	△ 27,876,004	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,180,000		1,180,000
	固定資産受贈額	181,500		181,500
	特別収益計(8)	1,361,500	0	1,361,500
	費用			
固定資産売却損・処分損	166,625	10	166,615	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,235,000	2,180,000	△ 945,000	
特別費用計(9)	1,401,625	2,180,010	△ 778,385	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 40,125	△ 2,180,010	2,139,885	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,755,805	23,980,314	△ 25,736,119	
繰越活動増減差額(12)	553,846,070	564,165,756	△ 10,319,686	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	552,090,265	588,146,070	△ 36,055,805	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)	2,000,000		2,000,000	
その他の積立金積立額(16)	9,000,000	34,300,000	△ 25,300,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	545,090,265	553,846,070	△ 8,755,805	

法人単位貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人やまびこ

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	144,252,479	133,604,528	10,647,951	流動負債	22,964,259	23,661,911	△ 697,652
現金預金	104,659,388	92,987,316	11,672,072	事業未払金	6,786,230	6,094,485	691,745
事業未収金	33,904,658	35,539,497	△ 1,634,839	1年以内返済予定設備資金借入金	8,000,000	8,000,000	0
未収補助金	603,986	656,203	△ 52,217	預り金	16,875	205,688	△ 188,813
売掛金	3,005,150	2,765,320	239,830	職員預り金	781,154	915,538	△ 134,384
貯蔵品	288,605	150,828	137,777	仮受金	0	256,200	△ 256,200
商品・製品	768,100	322,075	446,025	賞与引当金	7,380,000	8,190,000	△ 810,000
仕掛品	24,300		24,300				
原材料	335,366	247,713	87,653				
立替金	5,000	256,200	△ 251,200				
前払金	0	21,450	△ 21,450				
前払費用	657,926	657,926	0				
固定資産	875,787,091	906,743,856	△ 30,956,765	固定負債	48,848,350	54,514,350	△ 5,666,000
基本財産	623,891,543	659,011,734	△ 35,120,191	設備資金借入金	30,000,000	38,000,000	△ 8,000,000
土地	144,815,027	144,815,027	0	退職給付引当金	5,048,350	16,514,350	△ 11,466,000
建物	476,076,516	511,196,707	△ 35,120,191	役員退職慰労引当金	13,800,000		13,800,000
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	71,812,609	78,176,261	△ 6,363,652
その他の固定資産	251,895,548	247,732,122	4,163,426	純資産の部			
建物	2,534,620	2,759,723	△ 225,103	基本金	42,683,418	42,683,418	0
構築物	21,856,180	24,719,472	△ 2,863,292	第1号基本金	40,527,236	40,527,236	0
機械及び装置	65,521	95,761	△ 30,240	第3号基本金	2,156,182	2,156,182	0
車輛運搬具	17,020,437	10,883,205	6,137,232	国庫補助金等特別積立金	175,153,278	187,342,635	△ 12,189,357
器具及び備品	18,183,904	22,111,565	△ 3,927,661	その他の積立金	185,300,000	178,300,000	7,000,000
ソフトウェア	279,834	490,468	△ 210,634	退職共済積立金	13,800,000	10,800,000	3,000,000
投資有価証券	50,000	50,000	0	工賃変動積立金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	13,800,000	10,800,000	3,000,000	人件費積立金	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000
退職共済預け金	5,390,400	6,499,950	△ 1,109,550	修繕積立金	53,000,000	53,000,000	0
工賃変動積立資産	1,000,000	1,000,000	0	備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
人件費積立資産	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000	施設整備等積立金	98,500,000	92,500,000	6,000,000
修繕費積立資産	53,000,000	53,000,000	0	次期繰越活動増減差額	545,090,265	553,846,070	△ 8,755,805
備品等購入積立資産	14,000,000	13,000,000	1,000,000	(うち当期活動増減差額)	△ 1,755,805	23,980,314	△ 25,736,119
施設整備等積立資産	98,500,000	93,500,000	5,000,000				
長期前払費用	1,214,652	1,821,978	△ 607,326	純資産の部合計	948,226,961	962,172,123	△ 13,945,162
資産の部合計	1,020,039,570	1,040,348,384	△ 20,308,814	負債及び純資産の部合計	1,020,039,570	1,040,348,384	△ 20,308,814

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法による。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会制度に係る期末退職支給額を計上している。

③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

平成28年3月31日までの採用者については独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の定める退職共済制度による。平成28年4月1日以降の採用者は社会福祉法人金沢市社会福祉協議会社会福祉事業従事者互助会規約の退職共済制度の定めによる。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では社会福祉事業のみ実施している為作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 本部拠点 (社会福祉事業)

「本部」

イ. はばたき拠点 (社会福祉事業)

「就労継続支援B型事業」

「就労移行支援事業」

ウ. メルクマール拠点 (社会福祉事業)

「生活介護事業」

「日中一時支援事業」

エ. こだま拠点 (社会福祉事業)

「放課後等デイサービス事業」

「日中一時支援事業」

オ. なごみ拠点（社会福祉事業）
「共同生活援助事業」
「短期入所事業」
「相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	144,815,027	0	0	144,815,027
建物	511,196,707	0	35,120,191	476,076,516
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	659,011,734	0	35,120,191	623,891,543

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	776,222,034	300,145,518	476,076,516
小計	776,222,034	300,145,518	476,076,516
その他の固定資産			
建物	2,867,532	332,912	2,534,620
構築物	43,956,082	22,099,902	21,856,180
機械及び装置	441,920	376,399	65,521
車輛運搬具	45,551,191	28,530,754	17,020,437
器具及び備品	82,103,092	63,919,188	18,183,904
小計	174,919,817	115,259,155	59,660,662
合計	951,141,851	415,404,673	535,737,178

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	33,904,658	0	33,904,658
未収補助金	603,986	0	603,986
売掛金	3,005,150	0	3,005,150
合計	37,513,794	0	37,513,794

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態
を明らかにするために必要な事項
該当なし

令和4年5月20日

監査報告

社会福祉法人やまびこ
理事長 生瀬 美保 様

社会福祉法人 やまびこ
監事 柴田 昌彦
監事 太田 和夫



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

①事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

(別紙1)

令和3年度～令和5年度 社会福祉法人やまびこ 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 やまびこ		法人番号	8220005007093				
法人代表者氏名	理事長 生瀬美保							
法人の主たる所在地	石川県河北郡津幡町字加賀爪ハ120番地							
連絡先	076-289-2277							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和3年6月9日							
評議員会の承認年月日	令和3年6月18日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和2年度末現在)	1か年度目 (令和3年度末現在)	2か年度目 (令和4年度末現在)	3か年度目 (令和5年度末現在)	4か年度目 (令和6年度末現在)	5か年度目 (令和7年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	18,570 千円	18,570 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		0千円
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)			▲18,570 千円				▲18,570 千円	
本計画の対象期間	令和3年8月1日～令和6年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目						
	小計					
2か年度目	駐車場拡張整備事業	社会福祉事業	既存	就労支援事業車両用納入・搬出作業、及び駐車等のための土地の購入及び整備。(用地取得)	無	40,000 千円
	小計					

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
3か年度目	駐車場拡張整備事業	社会福祉事業	既存	就労支援事業車両用納入・搬出作業、及び駐車等のための土地の購入及び整備。(整備工事)	無	10,000 千円
	小計					10,000 千円
4か年度目						
	小計					
5か年度目						
	小計					
合計						50,000 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	現在、就労支援・生活介護事業の配達業務、出向業務等並びに利用者送迎の車両の駐車、出入りについて、現行の狭小スペースでの作業からゆとりのある状態に向上させる。
② 地域公益事業	①の取組みを実施する結果、社会福祉充実残額が生じないため実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の取組みを実施する結果、社会福祉充実残額が生じないため実施しない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
駐車場拡張整備事業	計画の実施期間における事業費合計		40,000 千円	10,000 千円			50,000 千円	
	財源構成	社会福祉充実残額		18,570 千円				18,570 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益		21,430 千円	10,000 千円			31,430 千円
	その他							

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	駐車場拡張整備事業	
主な対象者	はばたき（障害者就労支援事業）、メルクマール（障害者生活介護事業）事業所利用者及び職員	
想定される対象者数	101名（令和3年4月1日在籍職員数及び令和2年度平均利用者数/日）	
事業の実施地域	事業所隣接地域（河北郡津幡町字加賀爪ハ120番地隣接若しくは近隣）	
事業の実施時期	令和3年8月1日～令和6年3月31日	
事業内容	<p>はばたき（障害者就労支援事業）、メルクマール（障害者生活介護事業）事業において、配達、物品納入・搬出、利用者送迎の際、手狭な用地での作業、業務のため苦労している。特に利用者保護者の送迎時の時間帯は公用車の駐車スペースが確保できない状況にある。施設隣接地に駐車スペースを確保することにより、これを解消するものである。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	法人内詳細検討
	2か年度目	取得物件調査・打診・決定、理事会決議、売買契約・取得
	3か年度目	土盛り、舗装整備工事
事業費積算 (概算)	土地取得費用（売買手数料込み）	40,000千円
	土盛り・舗装整備費用	10,000千円
	合計	50,000千円（うち社会福祉充実残額充当額 18,570千円）

地域協議会等の意見と その反映状況	_____
----------------------	-------

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--